

経済財政運営と改革の基本方針 2024

～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～

2024年6月

内閣府特命担当大臣

(経済財政政策)

経済新生への道行き

短期

デフレからの完全脱却
成長型の新たな経済ステージへの移行

中長期

少子高齢化・人口減少の克服
豊かさを実感できる持続可能な経済社会

5つのAction

- ① 物価上昇を上回る賃上げの定着
- ② 構造的価格転嫁の実現
- ③ 成長分野への戦略的な投資
- ④ スタートアップネットワークの形成
- ⑤ 新技術の徹底した社会実装

5つのVision

- ① 社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大
- ② 誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現
- ③ 経済・財政・社会保障の持続可能性の確保
- ④ 地域ごとの特性・成長資源を活かした持続可能な地域社会の形成
- ⑤ 海外の成長市場との連結性向上とエネルギー構造転換

600兆円

33年ぶりの賃上げ
設備投資 100兆円
過去最高の経常利益

2024

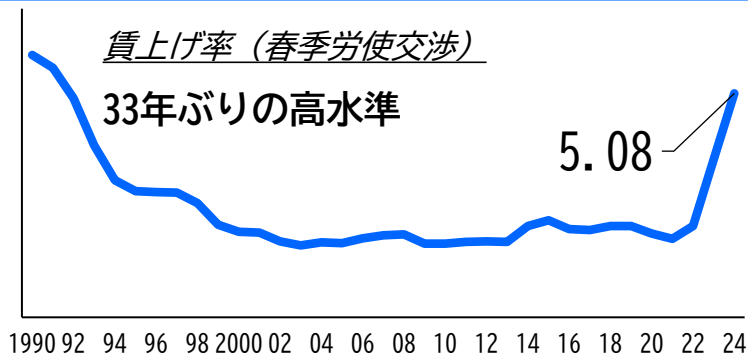
2030

生産年齢人口の減少
実質1%を上回る成長を確保
更なる成長を目指す

2060

1,000兆円

高水準の賃上げの達成



(備考) 連合調査 (2024年6月3日時点の集計結果) による

★ 賃上げの促進

- ★ サプライチェーン全体で労務費を含む適切な価格転嫁
- ★ 三位一体の労働市場改革

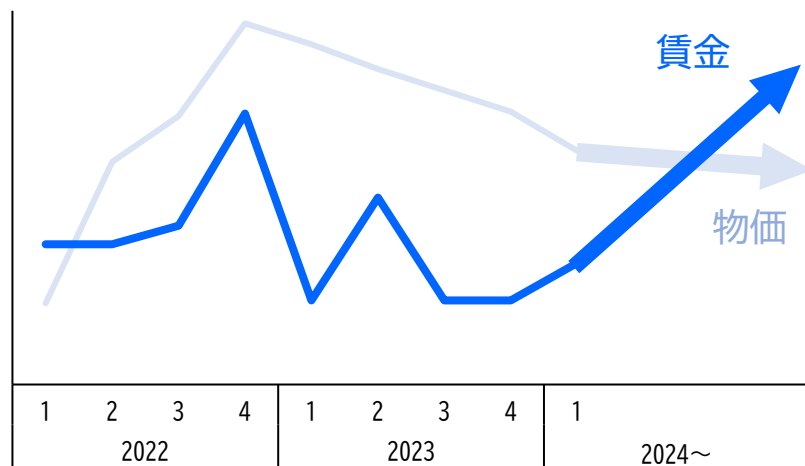
史上最高水準の設備投資



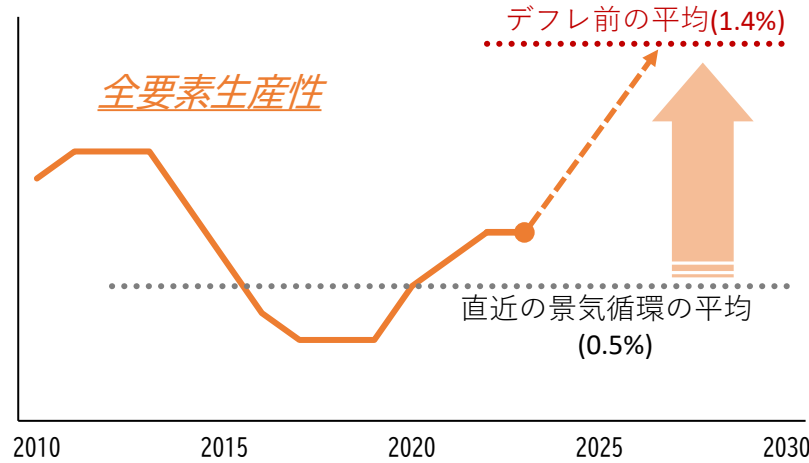
★ 新技術の徹底した社会実装

- ★ GX、経済安全保障等の分野での官民連携の投資
- ★ 宇宙・海洋のフロンティアの開拓
- ★ スタートアップ支援・ネットワークの形成

物価上昇を上回る賃上げの定着

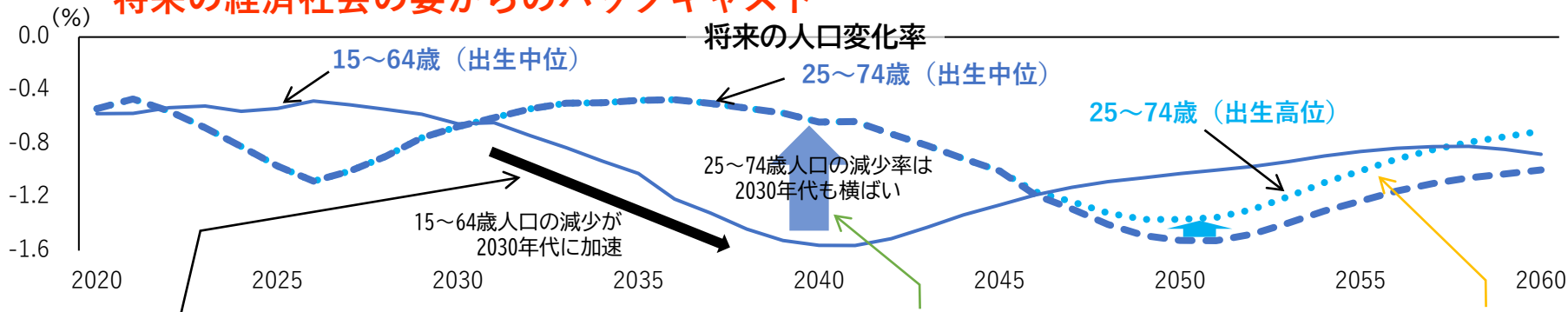


戦略的な投資による生産性向上



(注) デフレ前：1980年4-6月期～1999年1-3月期、直近の景気循環：2012年10-12月期～2020年4-6月期

将来の経済社会の姿からのバックキャスト



2030年度までが
経済構造の変革の
ラストチャンス

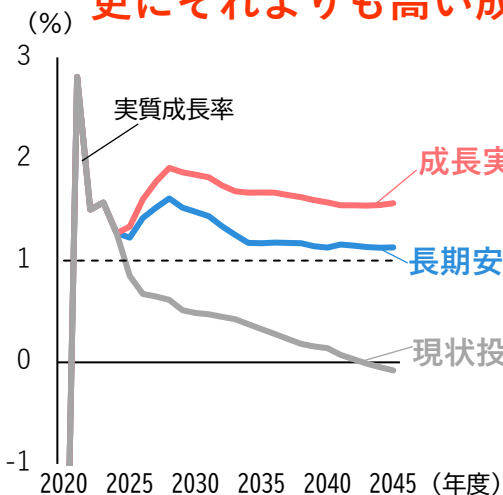
人口減少が加速する中では
これまで以上に
生産性向上が重要

健康で意欲のある65~74歳の活躍
など労働参加拡大が重要

出生率向上は
長期的な人口減少率を
緩和

2030年度までを対象とする「経済・財政新生計画」を策定

人口減少が本格化する2030年代以降も
実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要、
更にそれよりも高い成長を目指す

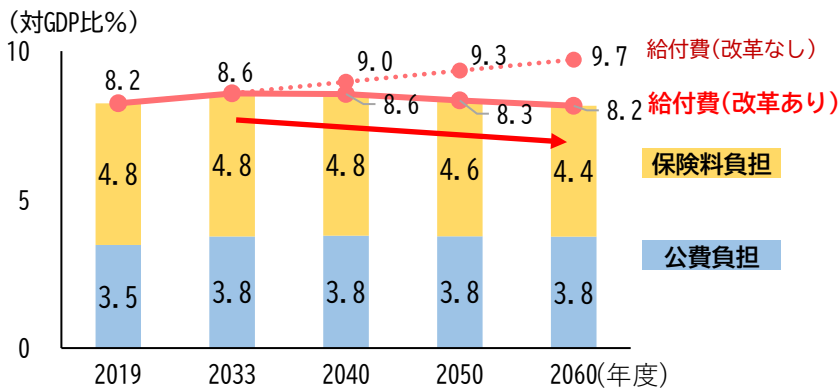


《主な施策》

- 更なるDX
- 新技術の社会実装
- フロンティア開拓
- 全世代型リ・スキリング
- 予防・健康づくり
- 現役世代の可処分所得向上
- 少子化対策

【参考】「長期推計※」による医療・介護の給付と負担
高成長の下、2034年度以降において、医療の高度化等の
増加分を相殺する給付と負担の改革を継続することにより、
保険料負担の上昇を抑制、更に減少する姿も視野に入る。

医療・介護の給付と負担（成長実現シナリオ）

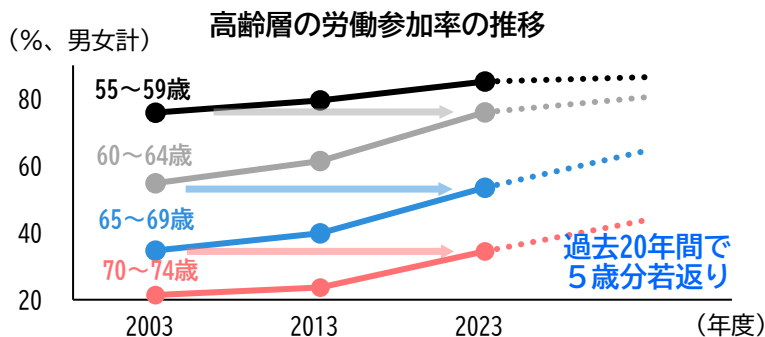
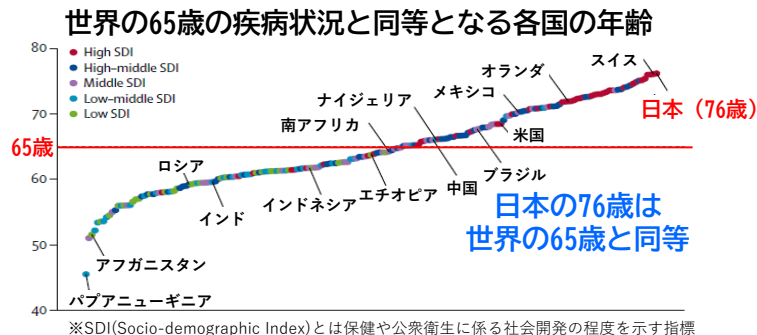


※令和6年第3回経済財政諮問会議資料5をもとに作成。計算前提は当資料を参照。
この試算では、改革を給付抑制で対応すると仮定して計算。
「改革なし」は医療費のその他要因（高度化等）を年率1%として想定。

(備考) 図表は令和6年第3回経済財政諮問会議資料5をもとに作成。

豊かさと幸せを実感できる持続可能な社会

- ・意欲のある人が年齢・性別にかかわらず自由で柔軟に活躍
- ・自らのキャリア設計の下で希望に応じて働くことで生涯所得を拡大



持続可能な地域社会 新たな生活スタイルへの移行

- ・医療・介護DXや先進技術・データの活用で全国どこにいても最適な医療・介護を提供
- ・教育DXで全国どこにいても個別最適で充実した学び
- ・自動運転やドローン物流で交通・物流の担い手不足を解消

経済の規模を拡大させつつ、 経済再生と財政健全化を両立

財政健全化目標

- ・財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの目標に取り組む
- ・2025年度の国・地方PB黒字化を目指すとともに計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進
- ・経済あつての財政であり、現行の目標年度を含む上記目標により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない

予算編成の基本的考え方

- ・これまでの歳出改革努力を継続（2025~27年度）
 - 日本経済が新たなステージに入りつつある中で、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において具体的に検討
- ・重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない機動的なマクロ経済運営を行いつつ潜在成長率の引上げに取り組む

(備考) 左上図：Angela Y Chang, Vegard F Skirbekk, Stefanos Tyrovolas, Nicholas J Kassebaum, Joseph L Dieleman, "Measuring population ageing: an analysis of the Global Burden of Disease Study 2017" より引用。

左下図：総務省「労働力調査」より作成。